

アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ

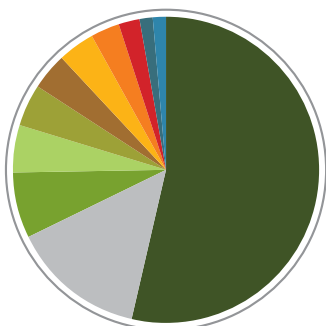


アジア・パルプ・アンド・ペーパー・グループ (APP) は、完全に統合された世界最大の紙パルプ会社の一つであり、その生産能力はインドネシアの全パルプの半分以上を占めている。APPのパルプ工場や製紙工場のために、260万ヘクタールにおよぶ38のサプライヤー全体に渡って、非常に大量の森林減少や泥炭地の排水および社会紛争への拍車がかかけられている。最近南スマトラで稼働を開始したAPPのOKIパルプ工場では、この新規巨大工場への供給のための植林木を確保するためにAPPが動き出すにつれて、新たな社会的および環境的な土地紛争のリスクを煽っている。

企業プロフィールと持続可能性への取り組み

最高経営責任者	Tjie Goan Oei	森林リスク商品	紙パルプ
親会社	Sinar Mas Group	サプライチェーンとの関連	植林、加工、製造、卸売
時価総額	PT Indah Kiat P&P (INKP:J) - 5.43億 USD ¹⁴⁷ PT Pabrik Kertas Tjiwi Kimia (TKIM:J) - 2.05億 USD ¹⁴⁸	影響を受ける熱帯林	インドネシア
年間収入	PT Indah Kiat P&P - FY2015: 28億 USD ¹⁴⁹ Pabrik Kertas Tjiwi Kimia - FY2015: 10億 USD ¹⁵⁰	関連子会社	PT OKI Pulp & Paper Mills PT Bangun Rimba Sejahtera (PT BRS) PT Bumi Andalas Permai (PT BAP)
本部	中国	既知のビジネス関係	合併事業パートナー: 伊藤忠
用地面積 (HA)	2,600,000 ha		他の買い手: 丸紅, アスクル, Staples, Barnes & Nobles, Acer, Parragon, PaperlinX, Veritix
NDPE 方針	有り		
第三者機関による検証	部分的 PEFCとSVLKへの依存		
追跡可能性	弱い		
透明性	部分的 一部の事業許可地域関連のESGデータは非公開		

投融資機関



シナルマス・グループにおける債券と株式所有

7.04億米ドル
(2017年5月、森林リスク部門に調整、機関投資家のみ)*

- Silchester International Investors
- BlackRock
- Vanguard
- Dimensional Fund Advisors
- Kopernik Global Investors
- ORIX Corporation/TIAA-CREFGMO
- GMO
- 年金積立金管理運用独立法人 (GPIF)
- Northern Trust
- State Street
- その他

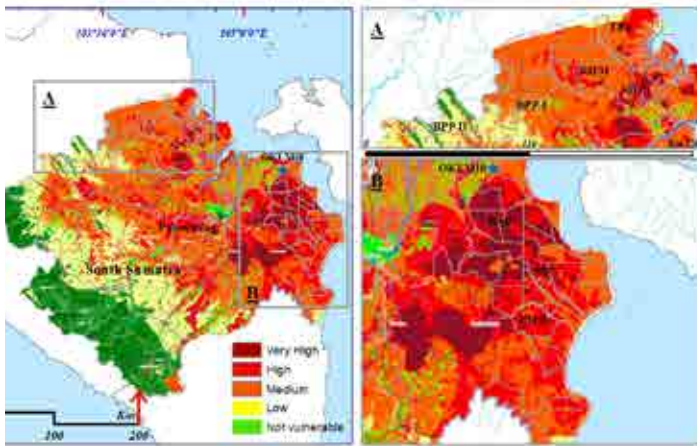
シナルマス・グループへの融資および引受

77.47億米ドル
(2010-2016、森林リスク部門に調整)



- China Development Bank
- RHB Banking
- Industrial & Comm.Bank of China
- Bank of Communications
- Bank of China
- CIMB Group
- China Construction Bank
- その他

出所: 'EXPLORE THE DATA' | forestsandfinance.org
* グループ会社レベルでの資金提供で森林リスク部門に調整。要約ページの方法論を参照。



BAP	PT Bumi Andalas Permai (192,700) ha
BMH	PT Bumi Mekar Hijua (250,370) ha
BPP I	PT Bumi Persada Permai I (60,433) ha
BPP II	PT Bumi Persada Permai II (24,050) ha
RHM	PT Rimba Hutani Mas (67,100) ha
SHP	PT Sumber Hijua Permai (30,040) ha
TPJ	PT Tri Pupajaya (21,995) ha
SBA	PT SBA Wood Industries (110,373) ha

南スマトラ州政府森林局の火災リスク地図上に示されたシナルマス/APPコンセッションの境界線

出所: JOINT NGO REPORT ON APP'S OKI MILL, 2016

ESGの実績

人権

- 2014年から2015年の独立した評価により、APPのサプライヤー事業許可地域全体で、何百件ものコミュニティ土地紛争や社会紛争の存在が確認された(Rainforest Alliance, 2015)これらの大半で、先住民族や地域コミュニティの権利を尊重し、FPICを支持し、社会的紛争を解決するという誓約を含む2013年の森林保全方針に違反しており、2017年時点で未解決である(2017年の森林保全方針)。
- スマトラの西バンカ島の地域コミュニティは現在、新設のOKI巨大パルプ工場に供給するためのバングン・リンバ・セジャテラ社 (Bangun Rimba Sejahter : BRS) の66,000ヘクタールの産業植林地の事業許可地域を開発する計画に抗議している。BRSの事業許可地域の中や隣接地には40のコミュニティに10万人が居住しており、その土地の多くは地域コミュニティが慣習的に利用していると主張する土地であり、生計の主な基盤となっている(HaKI, 2017 & RAN, 2017)。
- 彼らが占拠する土地は、大面積である割にはパルプ材植林地であるためにほとんど雇用を提供しない。例えば、2014年にAPPは、全保有パルプ材植林地では平均して614ヘクタールあたり一人を雇用しているのみであると報告している(Joint NGO report, 2016)。

気候と生物多様性

- APPの土地の約4分の1 (60万ヘクタール)が泥炭地である(Mongabay, 2017)。シナルマス・グループ(SMG)やAPPの事業許可地域における排水泥炭地の酸化により、CO2換算で2,500~3,000万トンが毎年大気へ放出される。2015年8月に、APPはリアウと南スマトラで7千ヘクタールの泥炭地で土地の修復をすることを約束したが、この面積はAPPの保有する泥炭地の約1%である(RAN, 2016)。
- OKI巨大パルプ工場への原料供給を目的とした事業許可地域の77%は泥炭地の上に位置する。
- スマトラの2015年の高い信頼度の火災ホットスポットの37%は、SMGやAPPのサプライヤーの事業許可地域内であった(RAN, 2016)。SMGやAPPのサプライヤーの事業許可地域における火災は、2015年の全インドネシアの火災関連排出量の11.3%(CO2換算で200万トン)を排出しており、これは58基の石炭火力発電所の年間の温室効果ガス排出量に相当する(Joint NGO report, 2016 & UCS)。
- スマトラ島に拠点を置くAPPのパルプ工場は、2013年までに絶滅の

危機に瀕するスマトラ、ゾウやオランウータンの生息地もある大面積の熱帯林も含め、200万ha以上の森林破壊を引き起こした(WWF, 2013)。

ガバナンス

- 「APPは、FSC(森林管理協議会)のミッションと矛盾する、破壊的な林業実施に関与しているとの情報が公開されたことから」、FSCは2007年にAPP社との関係を絶つことにした(FSC, 2007)。
- APPの2013年の森林保全方針(FCP)では、直ちにサプライチェーン全体ですべての天然林伐採を止めると誓約している。OKI巨大工場建設は、持続可能性ロードマップビジョン2020のもとでFCP及び森林伐採ゼロの誓約を達成するAPPの能力に対して懸念を抱かせるものである(APP, 2013 & Joint NGO report, 2016)。
- APPは、自社のFCPの実施状況を追跡するためのウェブ上のプラットフォームを作成した。しかしそれは特に土地紛争、泥炭地地図、そして天然林分布など他の生態学的特性等に関する透明性において、選択的で義務的なものではない。
- 泥炭地開発は、インドネシアの新しい泥炭地規制違反という危険を冒すことになる(Joint NGO report, 2016)。2015年の火災と煙霧という危機に続き、APPのサプライヤー2社は、焼失後の泥炭地にアカシアを植林したことでインドネシア政府の政令に反すると非難されている(Mongabay, 2016)。
- APPは、早生樹であるアカシアの産業植林地で、地盤沈下や泥炭土壌の劣化に加え、植林のローテーションごとの病虫害増加と収量低下に直面しており、そのために、同社の中長期の木材繊維供給の生態的な持続可能性とその木材供給の計算精度に関する懸念が高まっている。
- APPは、インドネシア木材合法性証明システム(SVLK)下で、持続可能製品森林管理(Sustainable Product Forest Management)の証明書を持っている。しかし、これらの証明書は合法性を保証するものではない(RAN, 2015)。APPで報告されている38の第一次木材サプライヤーの少なくとも2社がPEFC認証を取得しているが、PEFCシステムが提供する保証の質については深刻な疑問が提起されている(Greenpeace & RAN, 2015 & WWF, 2013)。
- 2017年2月、南スマトラのAPPグループの子会社である BAP社は、燃焼後の泥炭地での再植林禁止に違反した(Forest Hints, 2017)。

注:全ての参考文献のリストは、レポート「投資家には責任がある」にあります。